令和7年度 決算のお知らせ

財政課 ☎85-6608

令和7年度の各会計の決算状況と、それに基づく財政健全化判断比率などをお知らせします。

※各数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

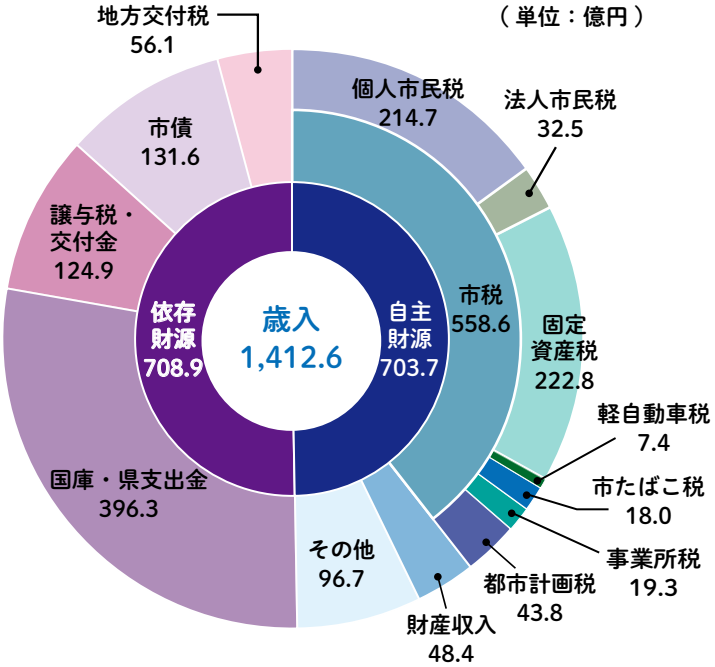
ID:1040206

一般会計の決算状況

令和7年度の一般会計の実質収支は、約18.5億円の黒字となりました。

歳入では、市税収入が過去最高額となったほか、大泉寺地区企業用地の売却、大規模建設事業の実施に伴う国庫支出金や市債の増加などにより、決算規模が過去最大となりました。

歳出では、国の経済対策への対応やクリーンセンター施設再整備、小中学校校舎リニューアル工事や体育館等空調設備設置工事の実施などにより、前年度を上回る規模となりました。



歳入

市税の増加

給与所得の増加や定額減税の影響解消による個人市民税の増加、企業の業績変動や法人の増加に伴う法人市民税の増加などにより、市税全体では約28.1億円増加しました。

国庫・県支出金の増加

制度拡充の通年化による児童手当負担金の増加やクリーンセンター施設再整備の本格化に伴う補助金の増加などにより、約47.8億円増加しました。

財産収入の増加

大泉寺地区企業用地の売却などにより、約40.0億円増加しました。

歳出（性質別）

扶助費の増加

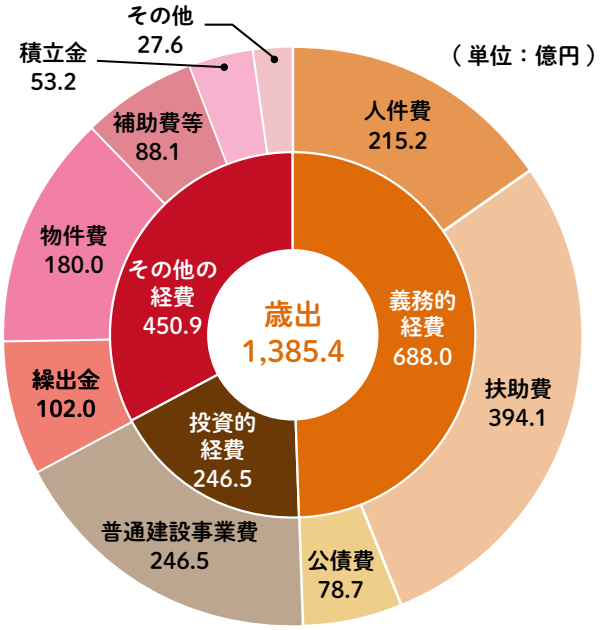
国の経済対策としての物価高対応子育て応援手当などの実施や、制度拡充の通年化による児童手当の増加などにより、約10.3億円増加しました。

普通建設事業費の増加

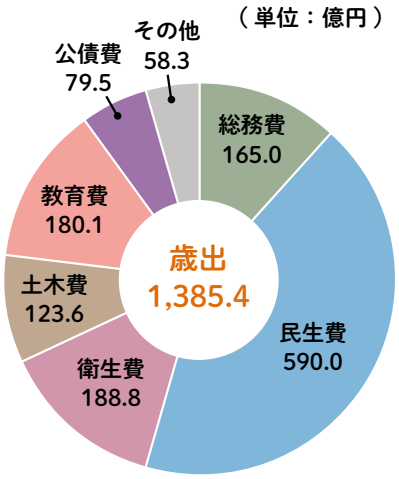
クリーンセンター施設再整備の本格化や小中学校校舎等リニューアル工事、体育館等空調設備設置工事などにより、約82.7億円増加しました。

積立金の増加

大泉寺地区企業用地の売却収入を財政調整基金に積立したことなどにより、積立金が約41.5億円増加しました。



歳出（目的別）



その他

・（商工費）ふるさと納税推進 3.4億円
　寄付の募集や返礼品の提供などを行い、歳入確保を図りました。
・（消防費）消防車両整備 1.0億円
　安全かつ迅速に消防・救急活動を遂行するため、高規格救急自動車３台を更新しました。

公債費

・元金 73.5億円
・利子 5.1億円

教育費

・小中学校校舎等リニューアル事業 43.5億円
　味美小学校をはじめ4校のリニューアル工事などを行いました。
・小中学校校舎等小工事 21.7億円
　中学校 13 校の体育館や小学校 26 校の理科室などへ空調設備設置工事などを行いました。
・アジア競技大会関連事業 4.4億円
　競技会場となった総合体育館の改修工事などを行いました。

土木費

・土地区画整理事業 24.6億円
　熊野桜佐地区と西部地区において、組合施行による土地区画整理事業を進めています。
・市道整備事業 10.3億円
　舗装や側溝などの道路施設を整備しました。
・小排水路整備 6.8億円
　浸水対策として坂下地区などの排水路を整備しています。
・名鉄春日井駅周辺整備 6.4億円
　東口駅舎の新設や東西駅前広場をつなぐ自由通路などの整備を進めています。

総務費

・財政調整基金積立金 40.0億円
　大泉寺地区企業用地の売却額を積み立てました。
・食料品等物価高騰対策支援事業 7.7億円
　全世帯に生活応援ギフトカード5,000円分を配布しました。

民生費

・障がい者等介護給付及び訓練等給付 83.9億円
　居宅介護などの障がい福祉サービスの給付や支援を行いました。
・児童手当 65.7億円
・生活保護費 53.5億円
・物価高対応子育て応援手当 9.7億円
　０歳から高校３年生までのこどもに１人当たり２万円を支給しました。

衛生費

・クリーンセンター施設再整備 80.9億円
　令和８年度竣工に向け、クリーンセンターの再整備を進めました。
・感染症予防対策 10.5億円
　予防接種法に基づく定期予防接種やおたふくかぜ、帯状疱疹など任意予防接種費用の一部を補助しました。
・資源分別収集 6.1億円
　市内全域の資源の分別収集、資源回収団体へ奨励金を交付しました。

特別会計・企業会計の決算状況

特別会計

　特定の目的・人を対象に実施する事業の収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するものです。令和６年度に引き続き、令和７年度においても特別会計の決算は黒字もしくは収支均衡となりました。

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	8,087万円	8,087万円
国民健康保険事業	230億　730万円	230億　697万円
後期高齢者医療事業	68億 2,623万円	66億 4,971万円
介護保険事業	247億 8,146万円	247億 6,920万円
民家防音事業	2,285万円	2,285万円
春日井インター北企業用地整備事業	4億　105万円	3億 8,105万円
潮見坂平和公園事業	1億 6,274万円	1億 6,274万円

企業会計

　使用料などの収入で経費を賄う事業について、一般的な企業に類する方法で経理するものです。

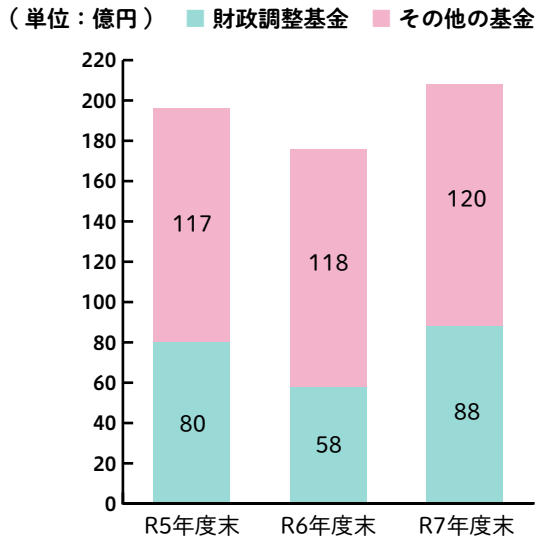
会計名	区分		決算額
市民病院事業	収益的	収入	224億 8,509万円
		支出	233億 1,232万円
	資本的	収入	3億　785万円
		支出	17億 8,511万円
水道事業	収益的	収入	59億 2,396万円
		支出	55億 4,269万円
	資本的	収入	13億 3,481万円
		支出	34億 3,757万円
公共下水道事業	収益的	収入	73億 1,012万円
		支出	70億 7,915万円
	資本的	収入	60億 6,772万円
		支出	86億　916万円

収益的収支…経営活動全般に関する収支
資本的収支…施設の建設などに関する収支

貯金と借入金

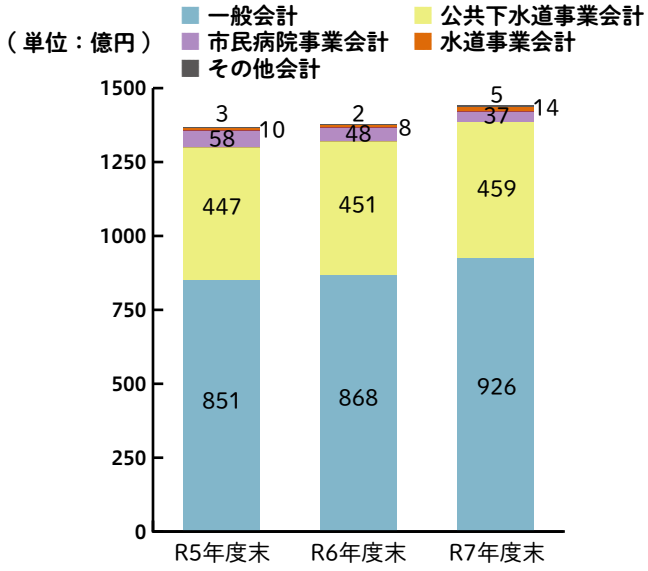
基金残高　208億円　32億円↑

基金は家計の貯金に当たり、災害などの想定外の支出に対する備えや予定した収入が確保できない場合に取り崩して使用するほか、特定の目的を達成するために必要となる財源として積み立てています。



市債残高　1,441億円　64億円↑

市債は家計の借入金に当たり、長期間使用する公共施設などを整備する際に、世代間の不公平を是正する財源として活用します。



決算に基づく財政健全化判断比率など

財政健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。本市の指標は、いずれも基準を超えないものとなりました。今後も、年度ごとの指標の推移や算出の基礎となる数値を分析することで財政運営の課題を明らかにし、自主的かつ計画的な財政運営に努めます。

指標		説明	市決算			早期健全化基準（※）
			R5	R6	R7	
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計などでの赤字の割合	—	—	—	11.25%
	連結実質赤字比率	一般会計と特別・企業会計を合わせた全会計での赤字の割合	—	—	—	16.25%
	実質公債費比率	市の収入規模に対する借入金の返済額の割合	4.3%	4.3%	4.2%	25.0%
	将来負担比率	市の収入規模に対する将来的に負担すべき金額の割合	21.9%	21.6%	16.8%	350.0%
資金不足比率		各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の割合（対象事業：水道・病院・公共下水道・春日井インター北企業用地整備）	—	—	—	20.0%

（※）この基準を超えると健全化に向けた取組みが必要になります。

各指標の状況

実質公債費比率：借入金の返済額の減少などにより、前年度に比べ、0.1 ポイント改善しました。
将来負担比率：都市計画税や財政調整基金残高の増加などにより、前年度に比べ 4.8 ポイント改善しました。